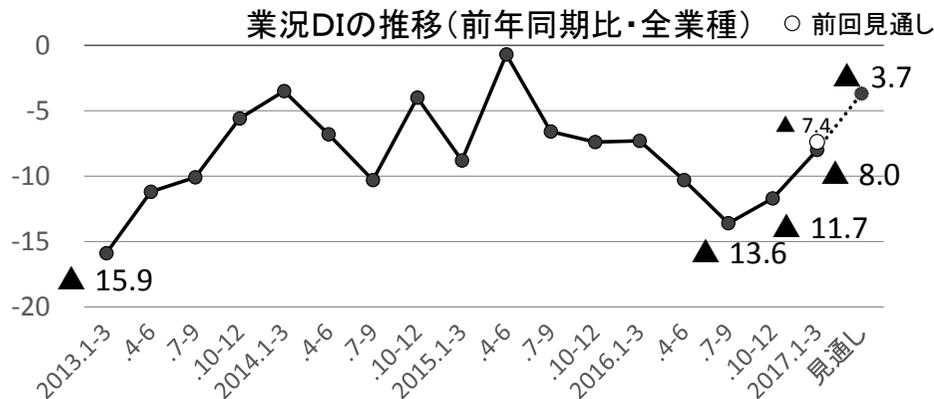


# 東商けいきょう集計結果 2017年度1~3月期

(中小企業の景況感に関する調査)

## 東京の景況は改善傾向続く。先行きへの期待も高まる。 ～製造業は売上・採算ともに改善。人手不足は中小企業の深刻な問題～



### 【業況DI】

- 製造業が6.6ポイント改善し▲14.3となった。自動車関連部品を取り扱う企業を中心に受注が好調との声が多く聞かれた。
- サービス業は8.7ポイント改善の0.8と5期ぶりにプラス圏に転じた。BtoB取引を中心に持ち直しが続く様子がみられた。

### 【売上DI】

- 建設業が10.9ポイント悪化の▲5.7となった。人手不足により受注機会を損失しているとの声が多く聞かれた。全ての業種で人手不足を指摘する声が多く、建設業に限らず中小企業にとって深刻な問題となっている。

### 【企業の声】

- 自動車向け製品の受注が増え、売上・採算ともに改善。(製造業：工業用ゴム)
- 電子工業関連・医療用計測器分野が活況であり、生産能力一杯の状態が続いている。(製造業：金属加工)
- 人手不足のため営業時間を短縮せざるを得ず、売上に影響が出ている。(サービス業：日本料理店)
- 仕事の引き合いが非常に多いが、人手が不足しており、これ以上仕事を受けられない状況。(建設業：地中障害除去工事)
- 物流量の増加に見合う人員確保ができれば、業績も順調に推移するものと思われる。(サービス業：物流サービス)

|              | 全業種DI | 前期比      |
|--------------|-------|----------|
| 業況 (前年同期比)   | ▲ 8.0 | ➡ (+3.7) |
| 売上 (前年同期比)   | ▲ 7.4 | ➡ (+1.8) |
| 採算 (今期水準)    | 21.2  | ➡ (+4.6) |
| 資金繰り (前年同期比) | ▲ 5.0 | ➡ (-0.8) |

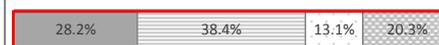
  

| 業況    | 業種別DI  | 前期比      |
|-------|--------|----------|
| 製造業   | ▲ 14.3 | ➡ (+6.6) |
| 建設業   | ▲ 2.4  | ➡ (-5.6) |
| 卸売業   | ▲ 16.0 | ➡ (-6.8) |
| 小売業   | ▲ 22.6 | ➡ (+2.2) |
| サービス業 | 0.8    | ➡ (+8.7) |

### 【付帯調査：採用の動向と人手不足対策について】 P.14-15

正規社員の2016年度採用実績(左)と必要としていた社員の数に対し採用できた割合(右)

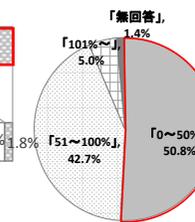
【2016年度1-3月期調査】2016年度採用実績



【2015年度1-3月調査】2016年度採用予定



- 昨年度より多く採用した(増やす予定)
- 昨年度と同規模で採用した(同規模で採用する予定)
- 昨年度より少ないが採用した(減らして採用する予定)
- 募集したが採用できなかった(未定)



「必要としていた社員の数に対し、採用できた割合」は、**全体の約半数が50%以下である。**

➤昨年度の調査で**採用数を増やす予定と回答した企業が約7割**なのに対し、**実績は3割弱に留まり**、中小企業の採用意欲は高いものの、人材の確保は困難な現状。

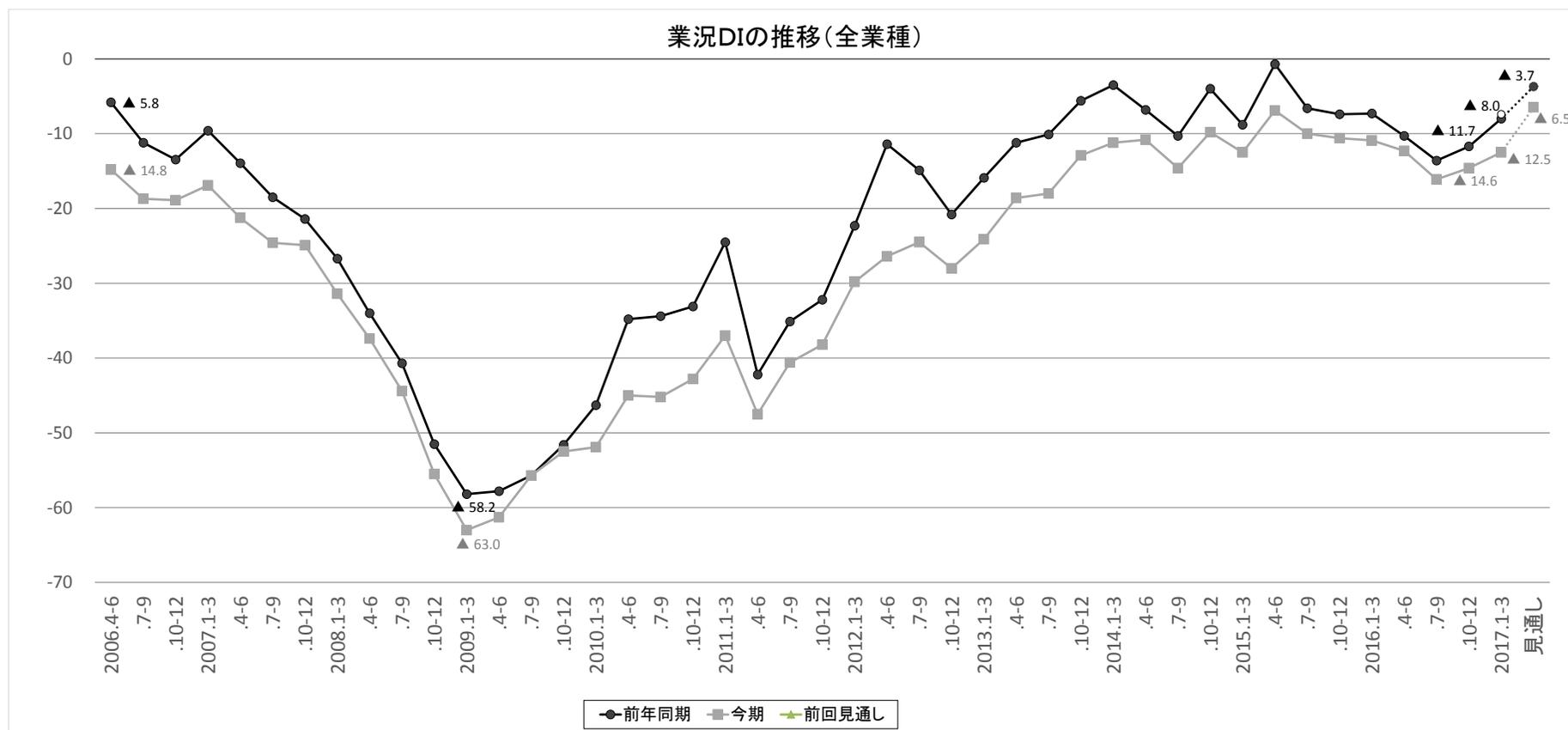
### 【調査要領】

- 調査期間：2017年2月22日～3月1日
- 調査対象：東京23区内の中小企業2,535社
- 調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- 調査方法：WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り
- 回答数：976社(回答率38.5%)
- <業種構成>製造業210社(21.5%)・建設業124社(12.7%)・卸売業150社(15.4%)・小売業106社(10.9%)・サービス業386社(39.5%)
- <資本金規模構成>>1000万円以下(個人事業主含む)554社(56.8%)・1000万円超422社(43.2%)
- ※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
- ※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

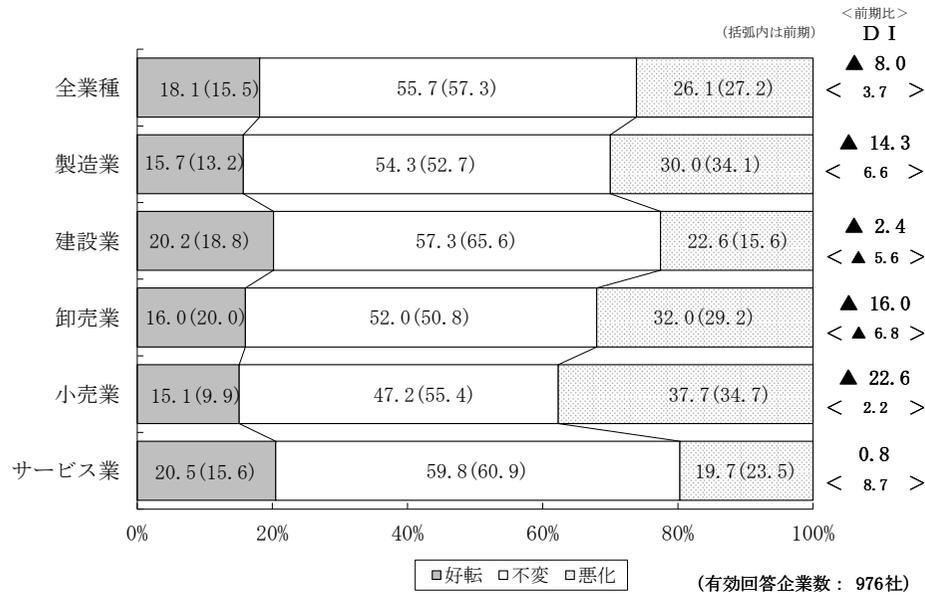
# 1. 業況

○「業況DI」(前年同期比・全業種)は前期(10~12月期)と比べ3.7ポイント改善し、▲8.0となった。  
 業種別では、製造業が6.6ポイント改善し▲14.3となった。自動車関連部品を取り扱う企業を中心に受注が好調との声が多く聞かれた。  
 また、サービス業は8.7ポイント改善の0.8と5期ぶりにプラス圏に転じた。BtoB取引を中心に持ち直しが続く様子がみられた。  
 来期(前年同期比・全業種)の見通しは今期と比べ4.3ポイント改善の▲3.7を見込む。

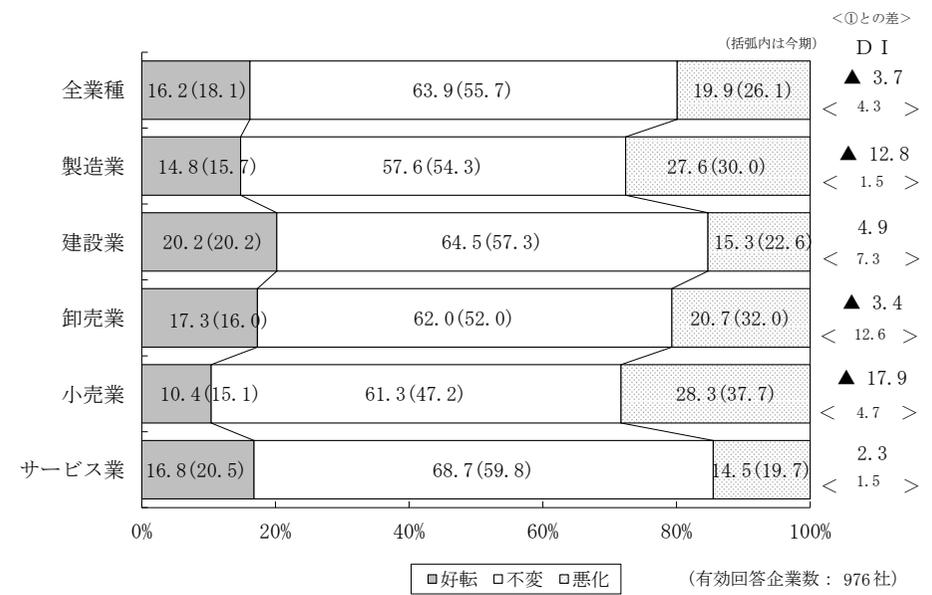
【企業の声】自動車向け製品の受注が増え、売上・採算ともに改善した。(製造業：工業用ゴム)  
 電子工業関連・医療用計測器分野が活況であり、生産能力一杯の状態が続いている。(製造業：金属加工)  
 建設業界はオリンピックや都内再開発事業が活発であり、業況もいい。(サービス業：建築設計)  
 物流量の増加に見合う人員確保ができれば、業績も順調に推移するものと思われる。(サービス業：物流サービス)



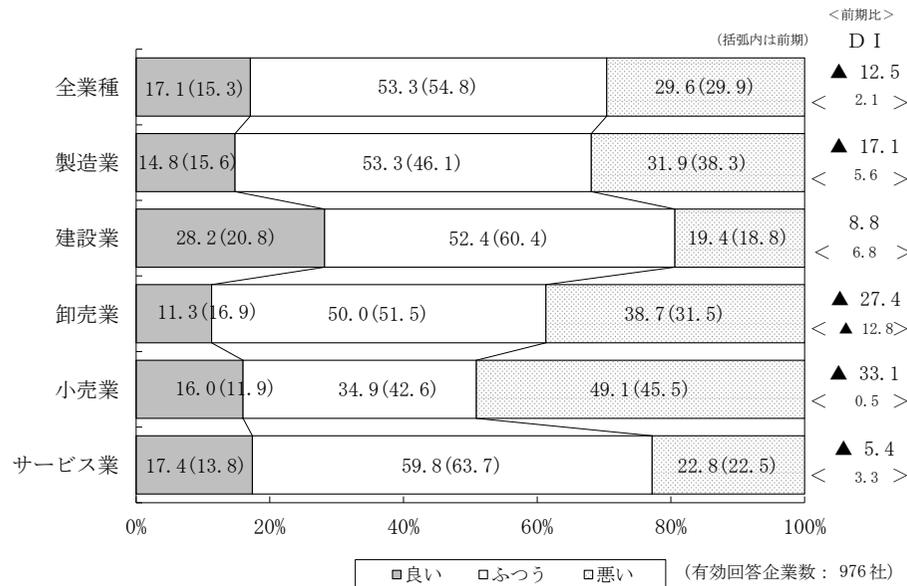
### ①今期の業況（前年同期比）



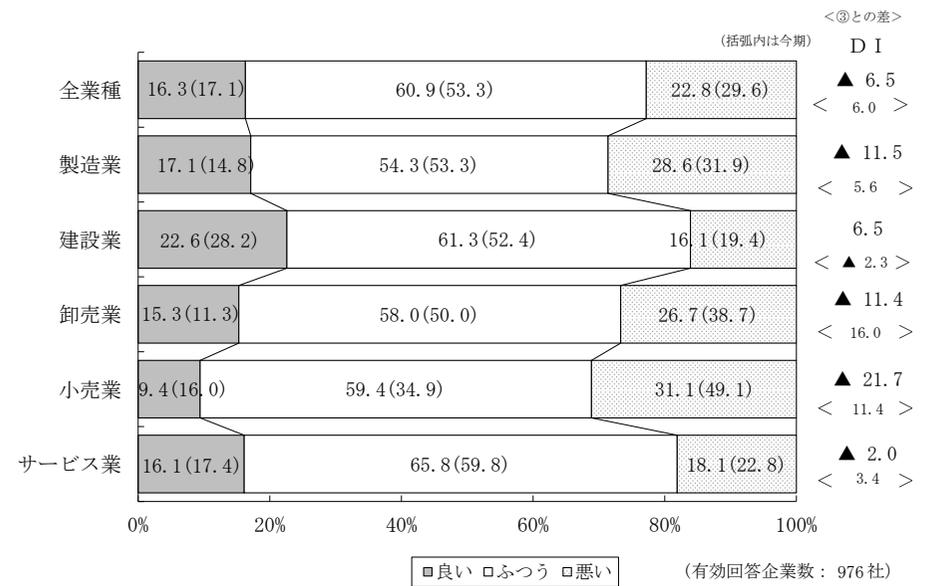
### ②来期の業況の見通し（前年同期比）



### ③今期の業況（水準）



### ④来期の業況の見通し（水準）



## 2. 売上

○「売上DI」（前年同期比・全業種）は前期（10～12月期）と比べ1.8ポイント改善し、▲7.4となった。

業種別では、建設業が10.9ポイント悪化の▲5.7となった。人手不足により受注機会を損失しているとの声が多く聞かれた。建設業に限らず人手不足は中小企業の深刻な問題となっている。また、小売業は16.4ポイント改善の▲11.4となった。上向き基調にあるものの依然として厳しい状況が続いているとの声が多く聞かれた。来期の見通し（前年同期比・全業種）は7.1ポイント改善の▲0.3を見込む。

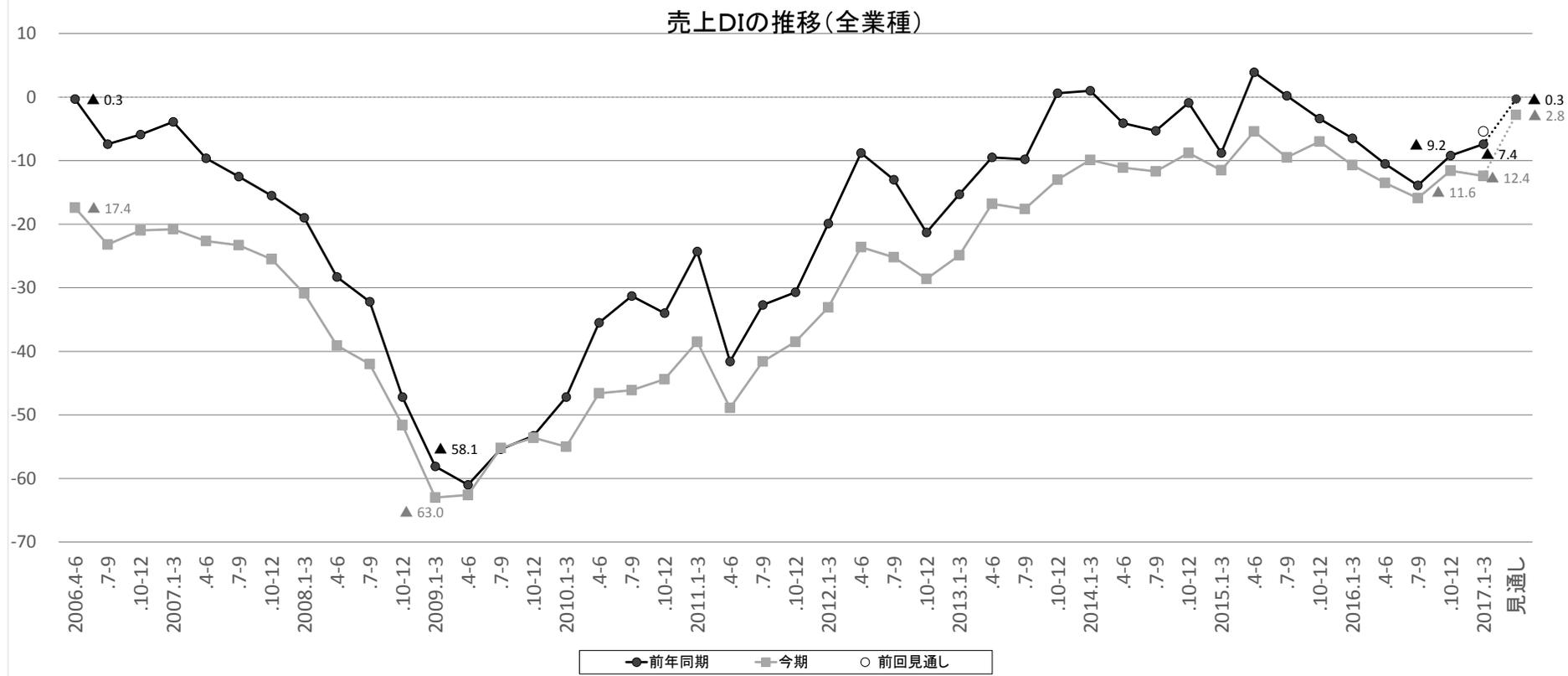
【企業の声】仕事の引き合いが非常に多いが、人手が不足しており、これ以上仕事を受けられない状況。（建設業：地中障害除去工事）

株価の上昇により、顧客の消費マインドも回復してきていると感じる。（小売業：時計）

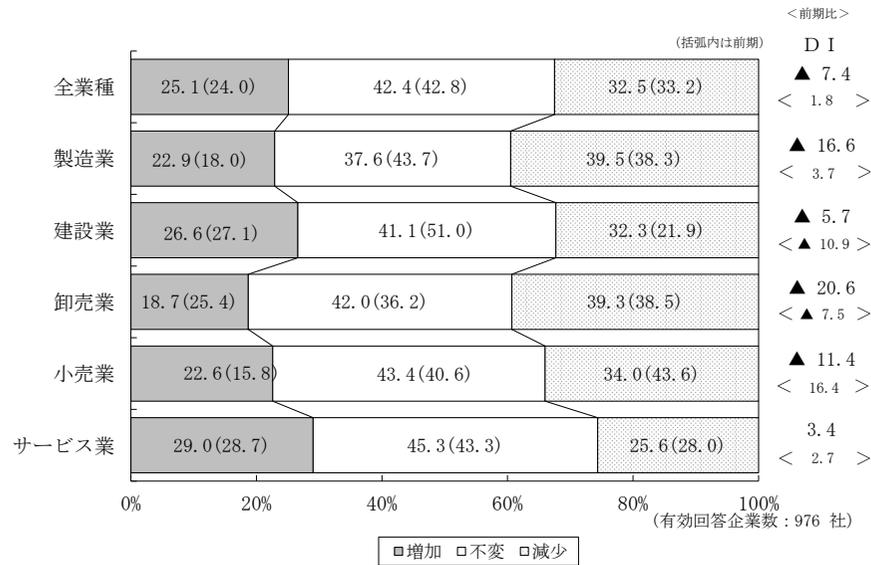
新規顧客も増え、売上は伸びているものの、売上の中心となっているのは低価格品である。（小売業：衣料品・服飾雑貨）

人手不足のため、営業時間を短縮せざるを得ず、売上に影響が出ている。（サービス業：日本料理店）

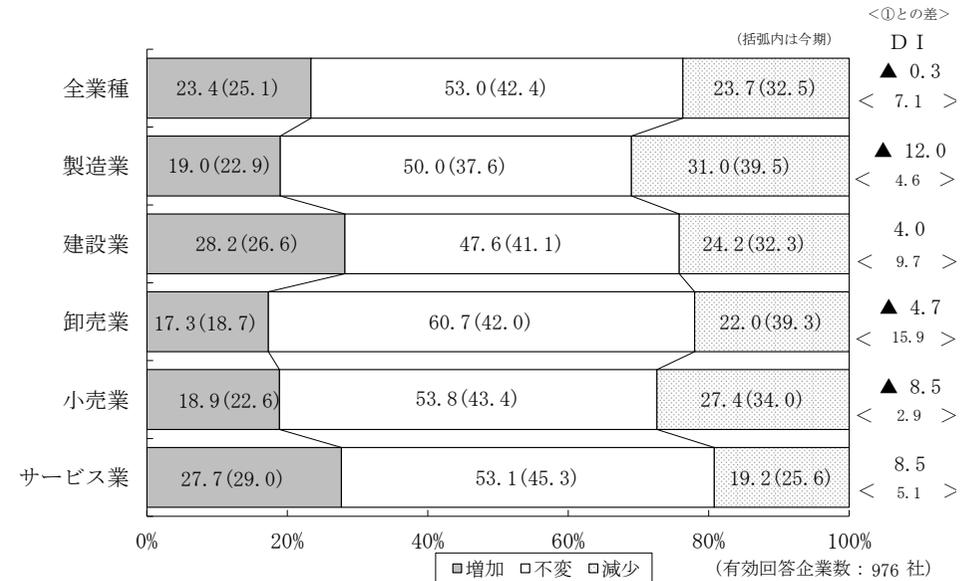
人手不足の対策として、設備の導入を検討する顧客が増え、売上の増加が期待できる。（製造業：食品製造機械）



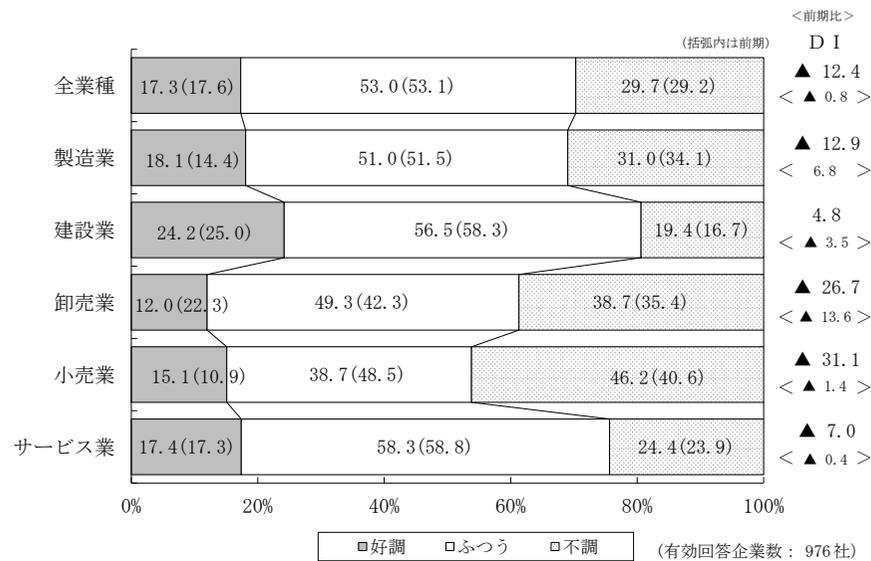
### ①今期の売上（前年同期比）



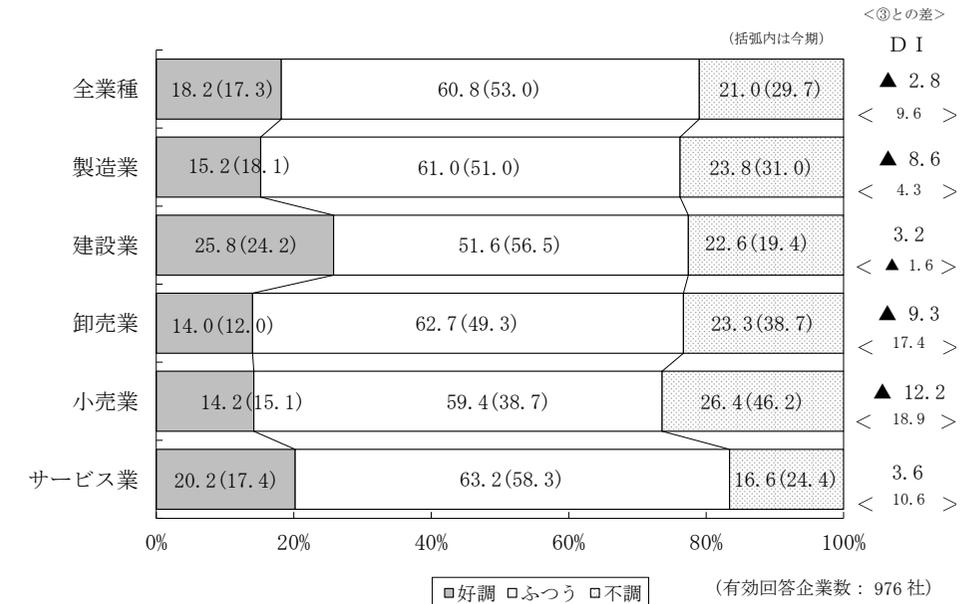
### ②来期の売上の見通し（前年同期比）



### ③今期の売上（水準）



### ④来期の売上の見通し（水準）



### 3. 採算（経常利益）

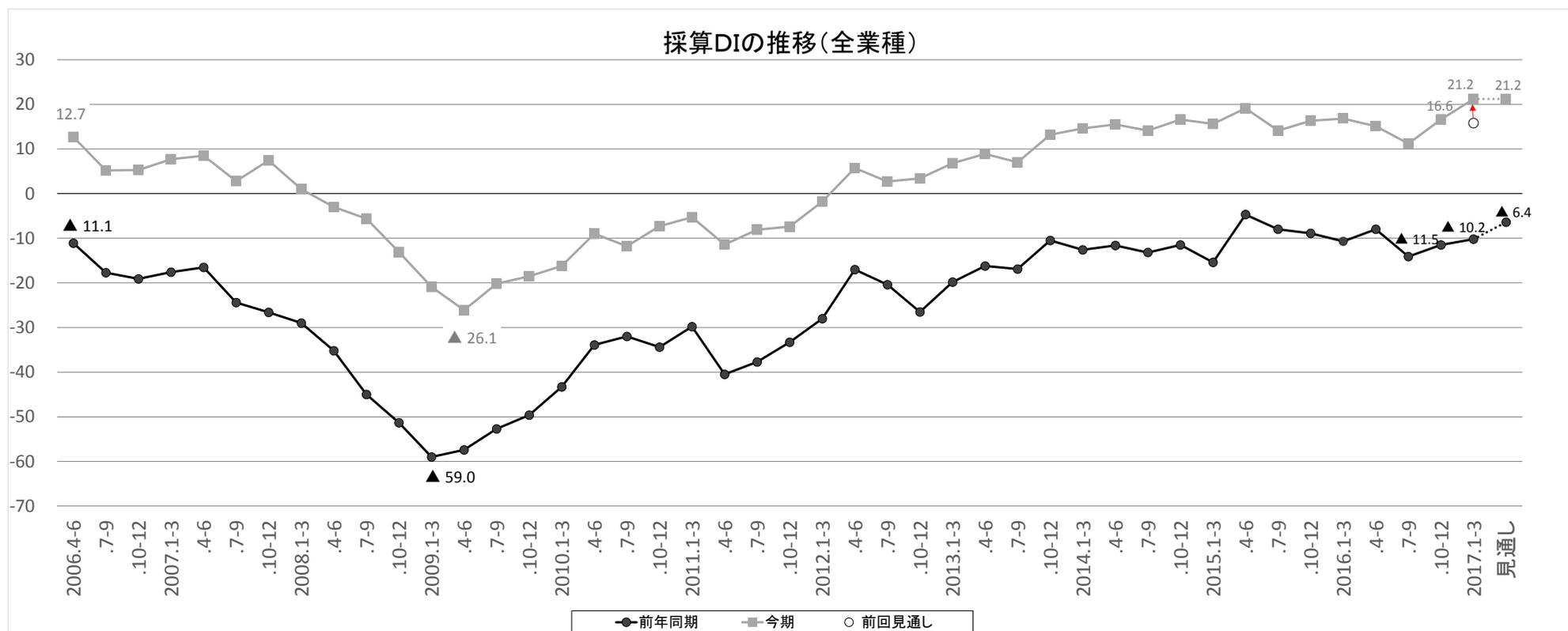
○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、前期から4.6ポイント改善し、21.2となった。業種別では、受注量の増加傾向がみられる製造業で14.4ポイント改善の25.7となった。一方、円安を背景に採算が悪化した卸売業では9.5ポイント悪化の12.0となった。建設業は依然として高い水準にあるものの、外注費の増加による採算悪化を懸念する声が多く聞かれた。来期の見通し（来期水準・全業種）は21.2と横ばいの見込み。

【企業の声】 既存の取引先の業況は厳しいが、新規取引先の売上が伸びており、採算は改善傾向にある。（製造業：化粧品）

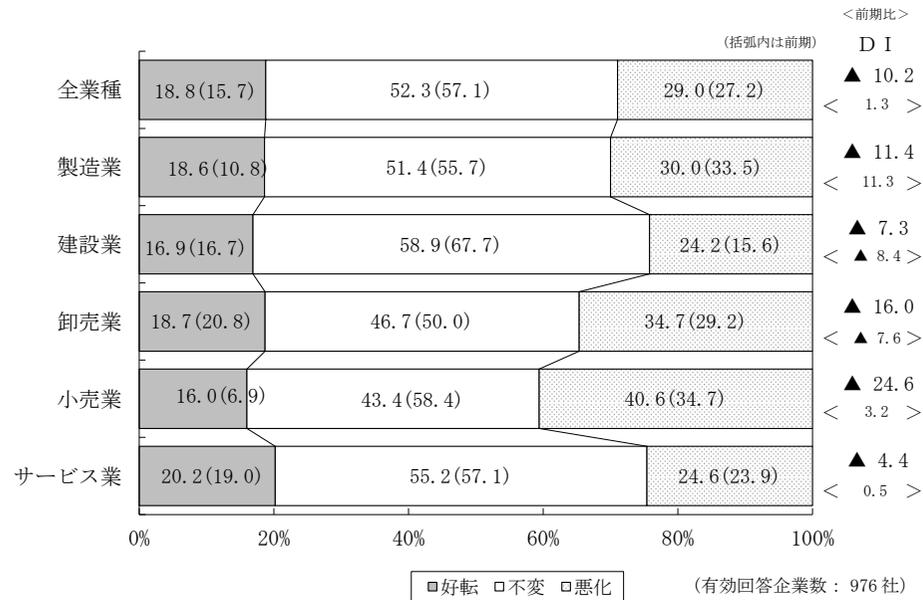
工場用ロボット（FA）分野の設備投資が好調である。また、対前年で円安なもの追い風となっている。（製造業：電子部品）

海外メーカーに生産を委託しているため、円安により仕入コストが増加している。（卸売業：造花）

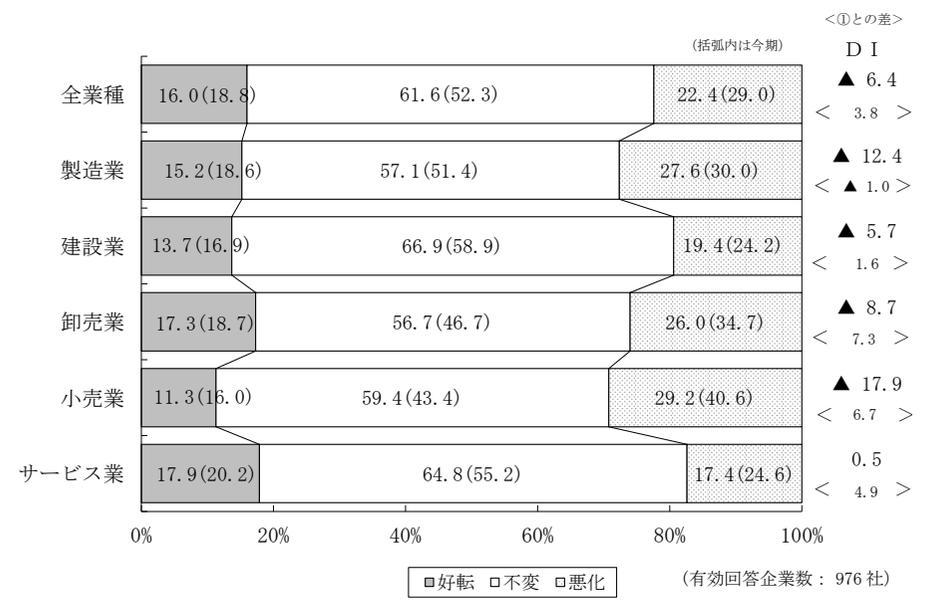
売上高は前年比で10%伸びているが、材料費や外注費が高騰しており不安が残る。（建設業：改修工事）



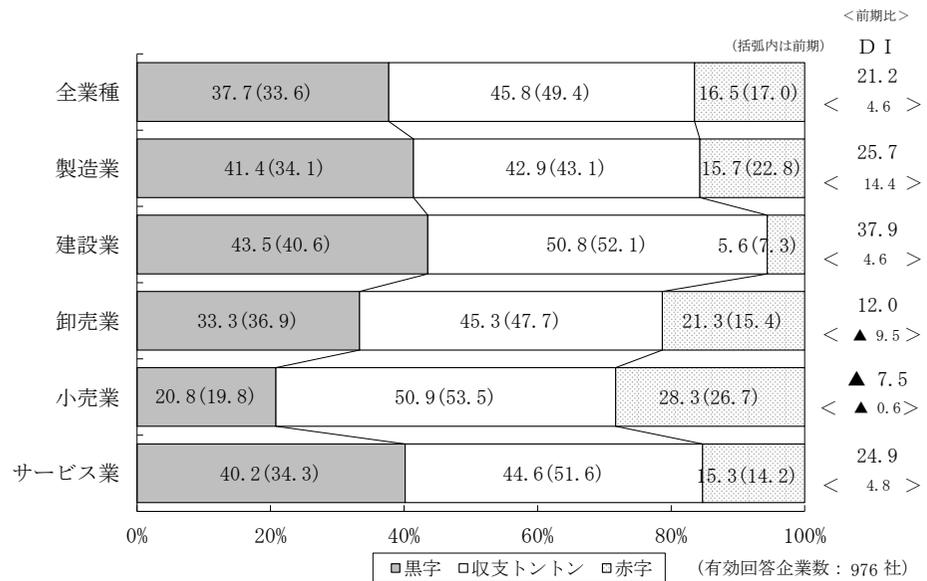
### ①今期の採算（前年同期比）



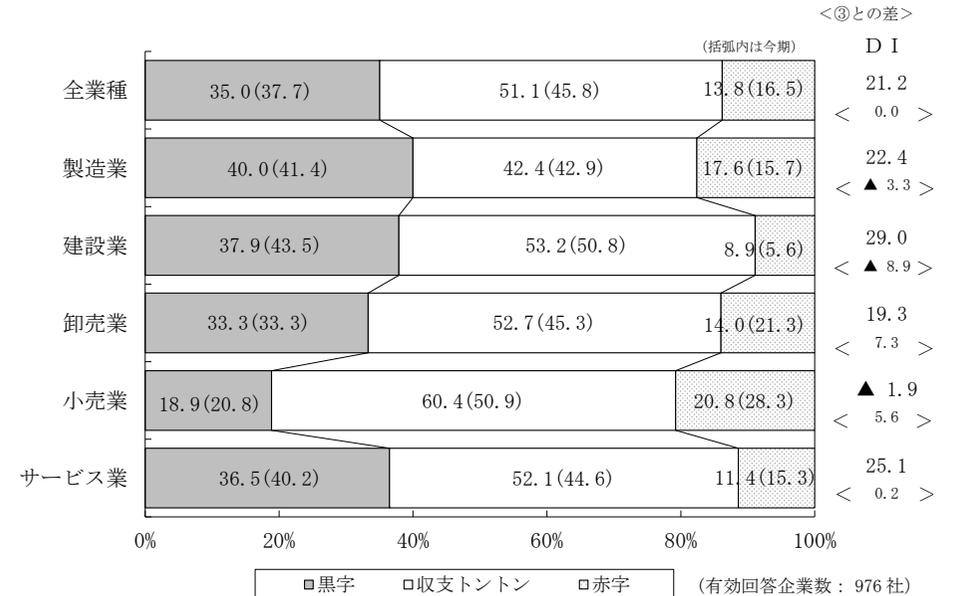
### ②来期の採算の見通し（前年同期比）



### ③今期の採算（水準）



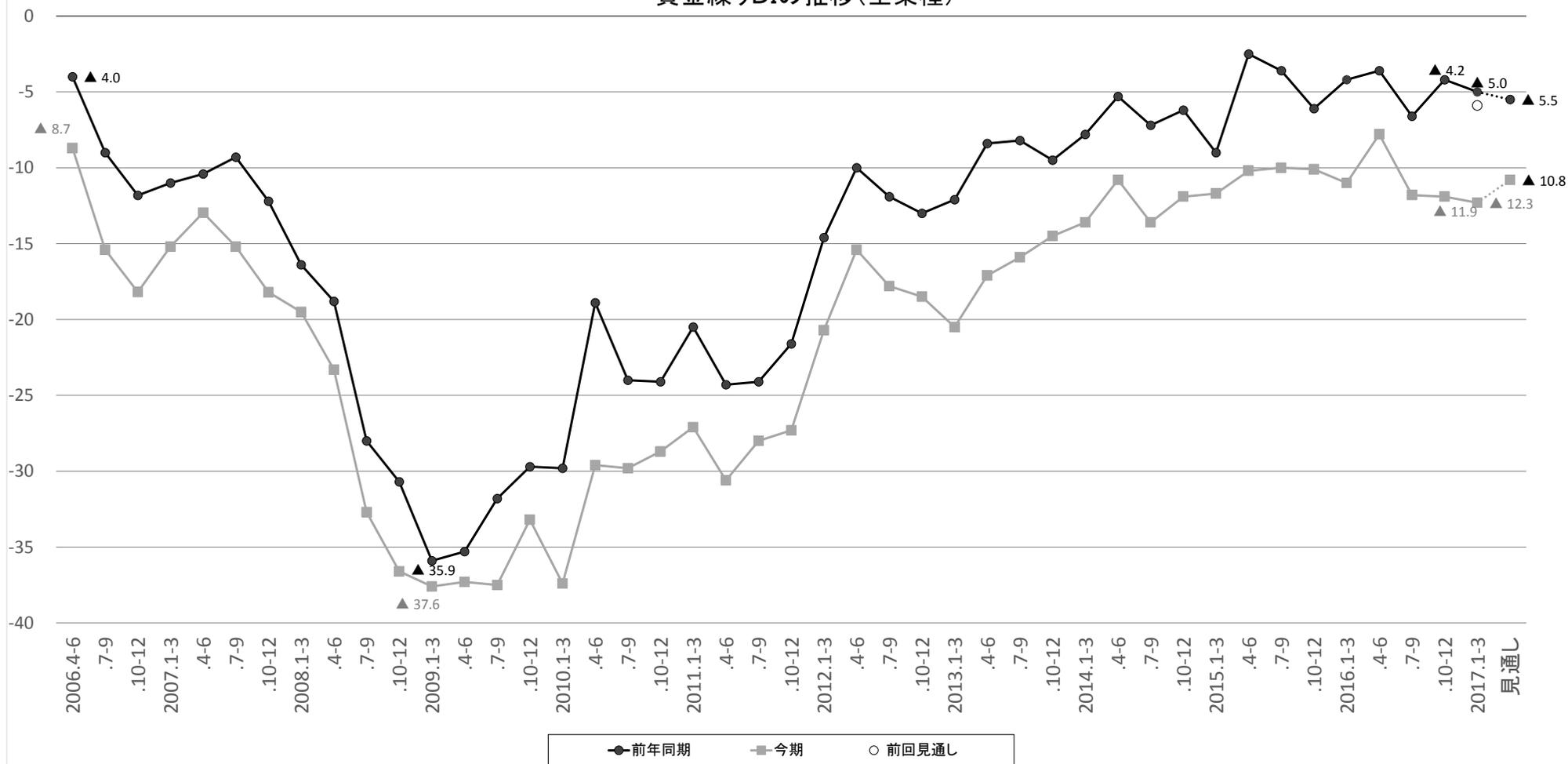
### ④来期の採算の見通し（水準）



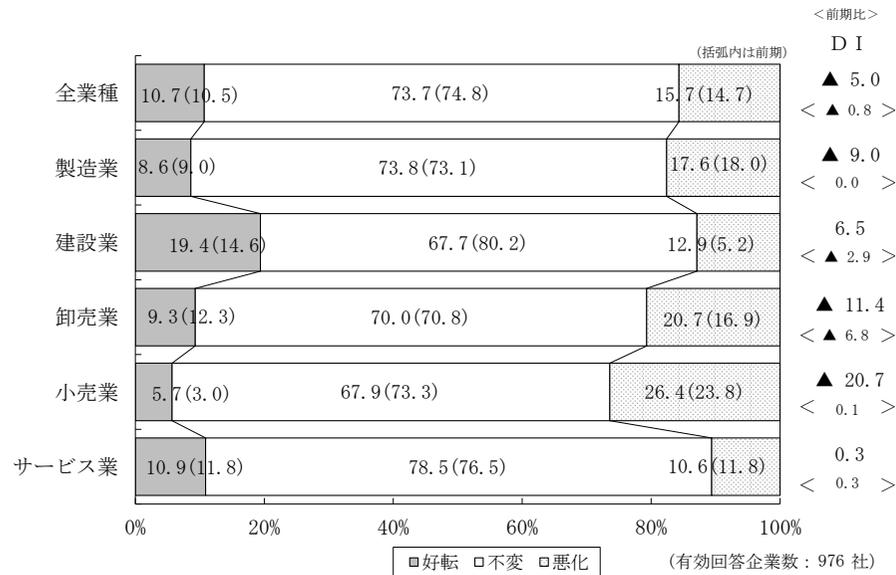
## 4. 資金繰り

○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、0.8ポイント悪化し▲5.0となった。

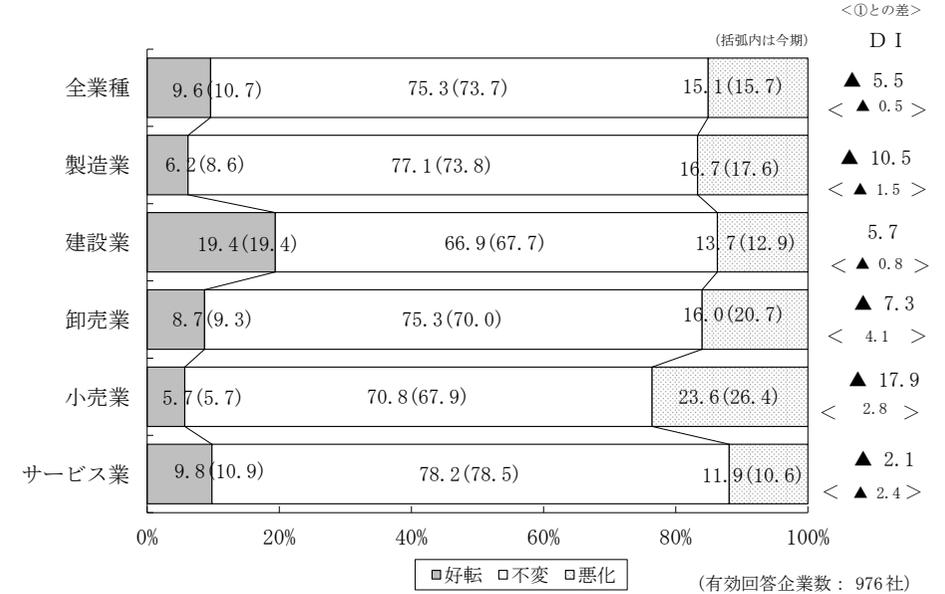
資金繰りDIの推移(全業種)



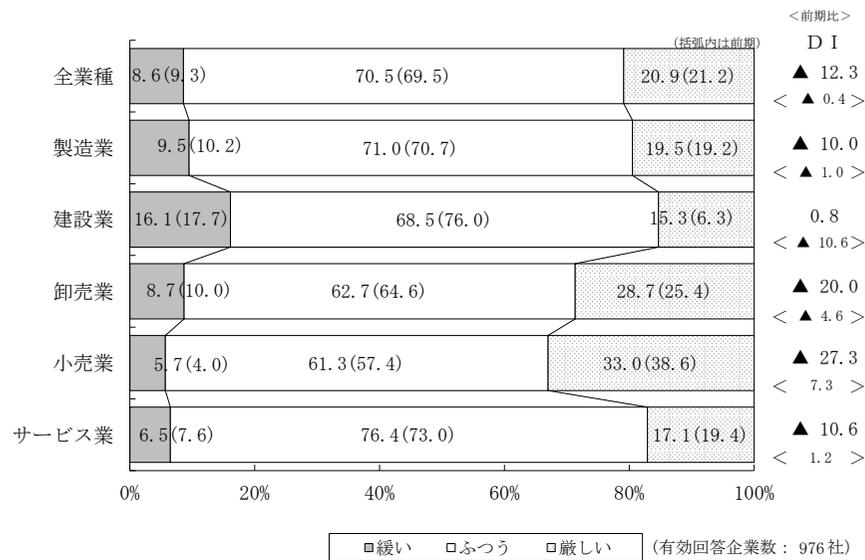
### ①今期の資金繰り（前年同期比）



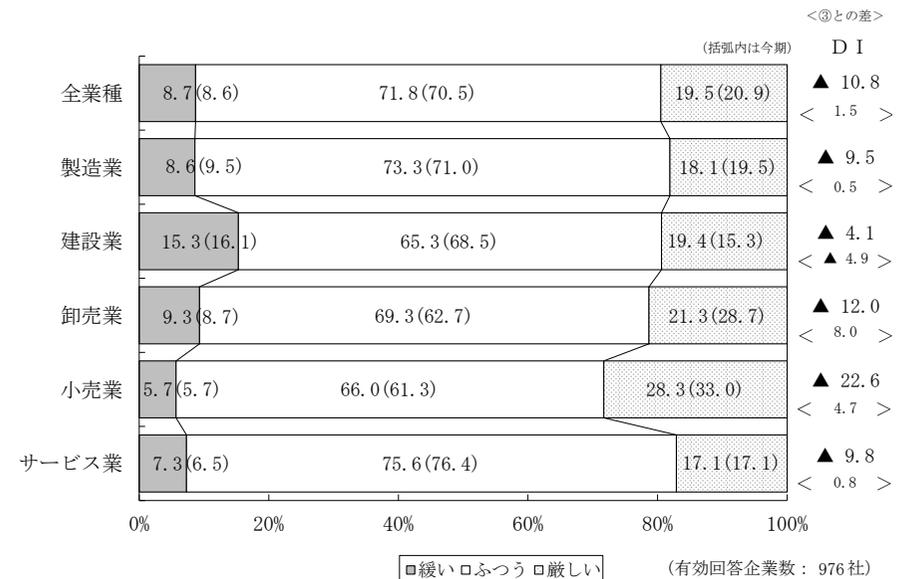
### ②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



### ③今期の資金繰り（水準）



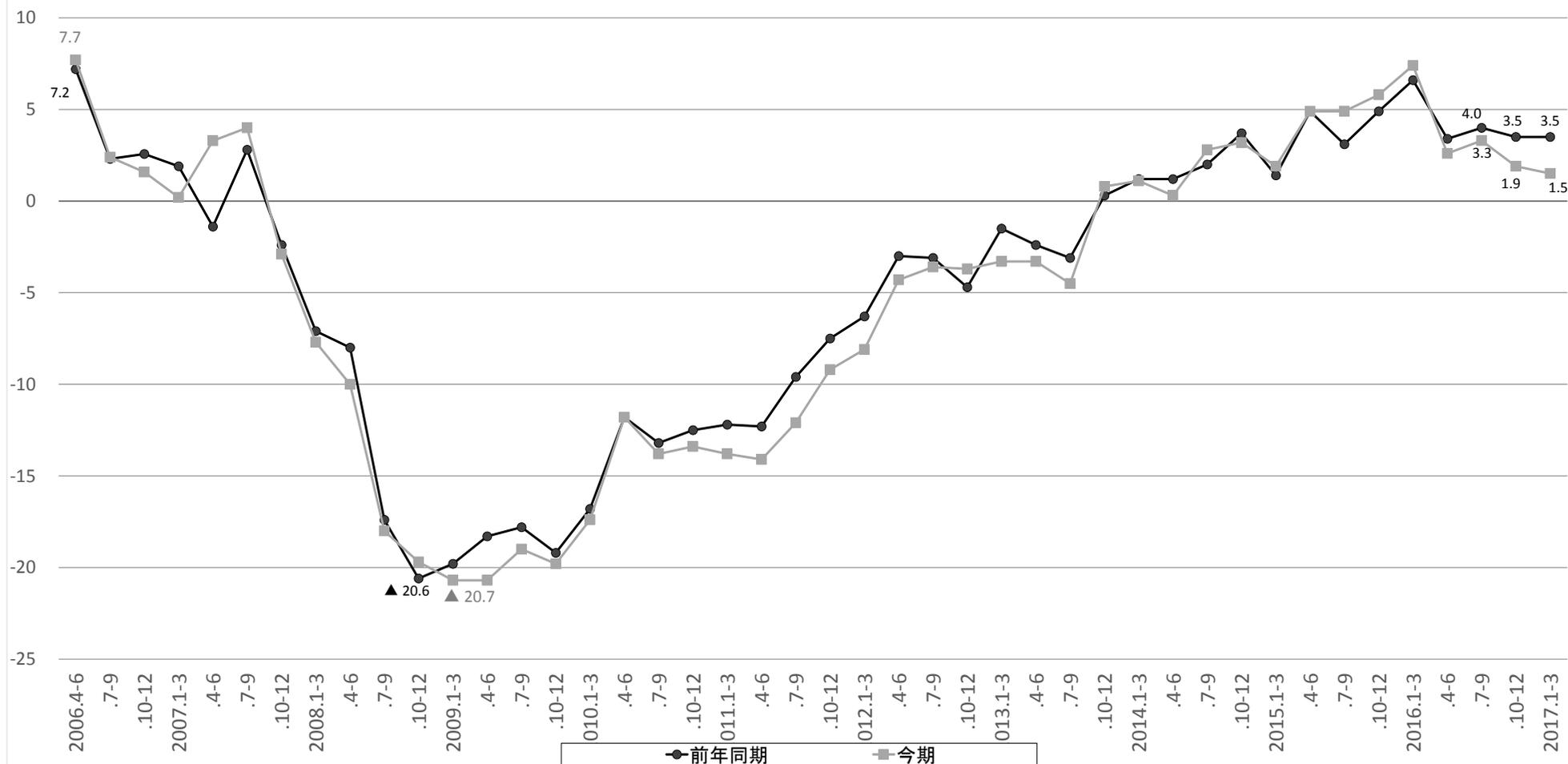
### ④来期の資金繰りの見通し（水準）



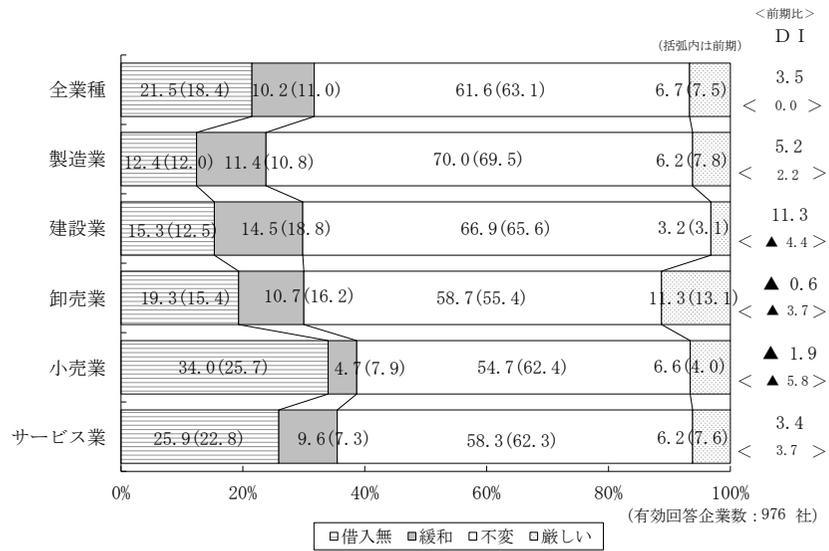
## 5. 民間金融機関の貸出姿勢

○「民間金融機関の貸出姿勢DI」(前年同期比・全業種)は、3.5と横ばいの動きとなった。

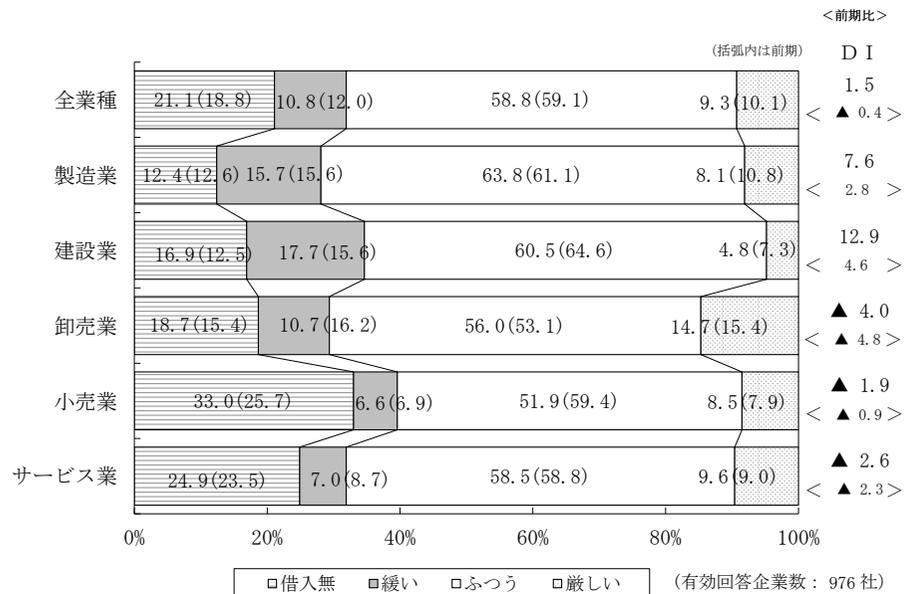
貸出姿勢DIの推移(全業種)



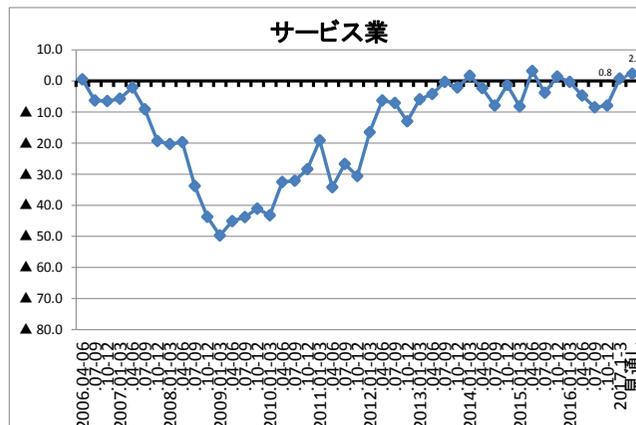
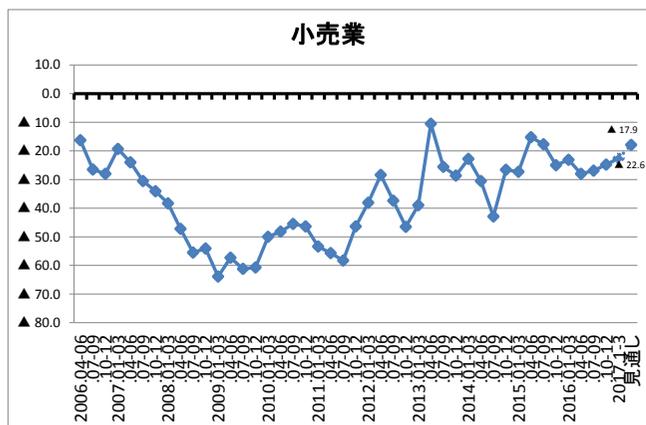
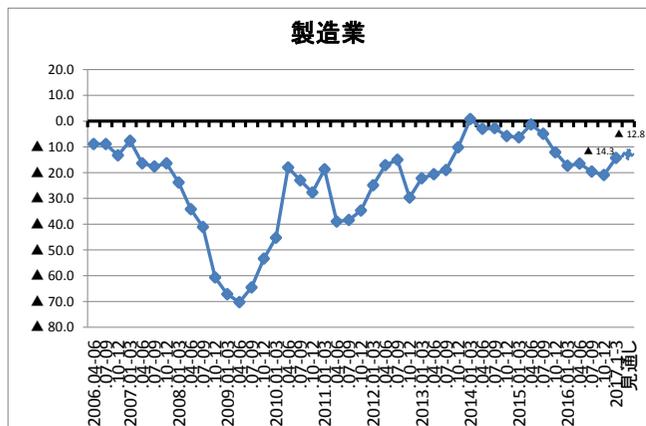
## ①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



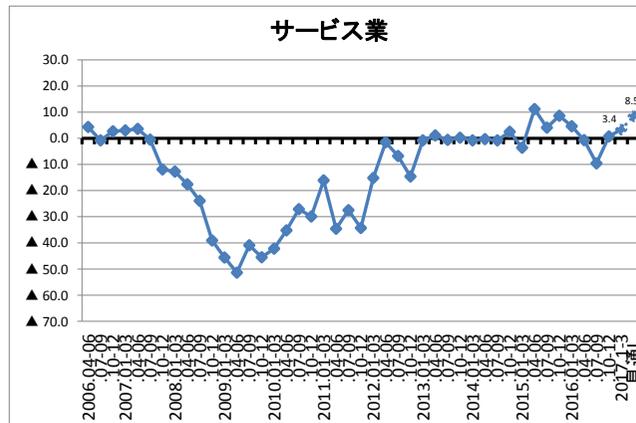
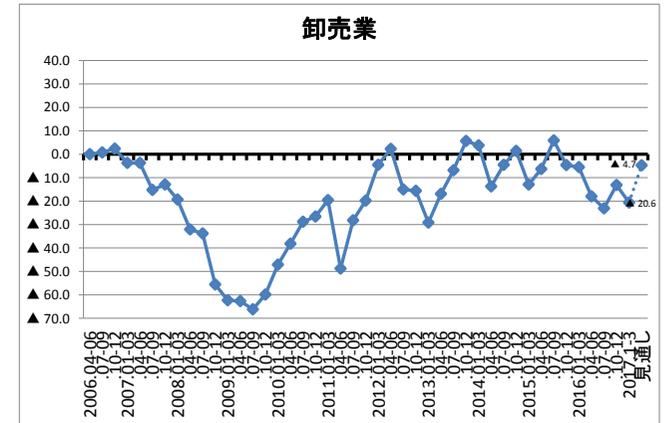
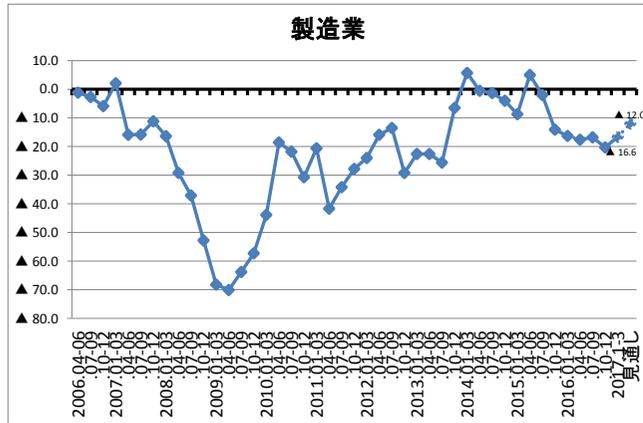
## ②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



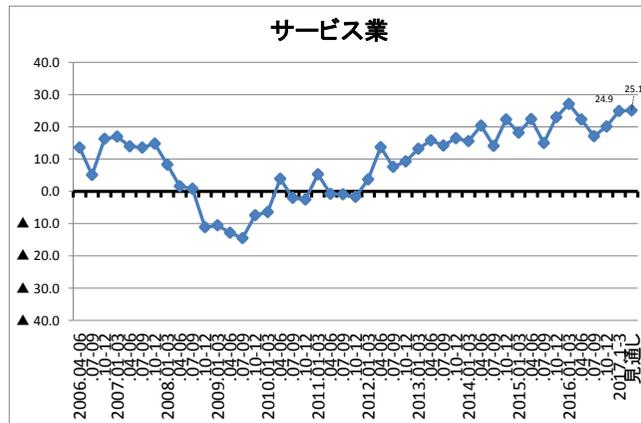
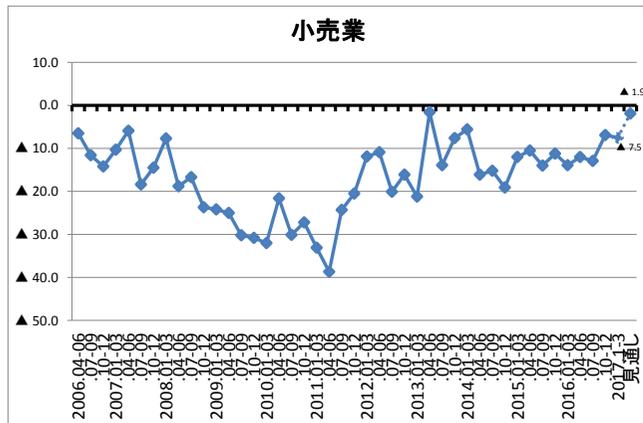
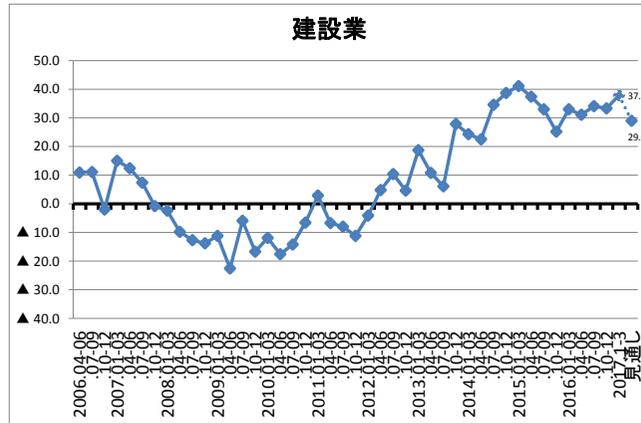
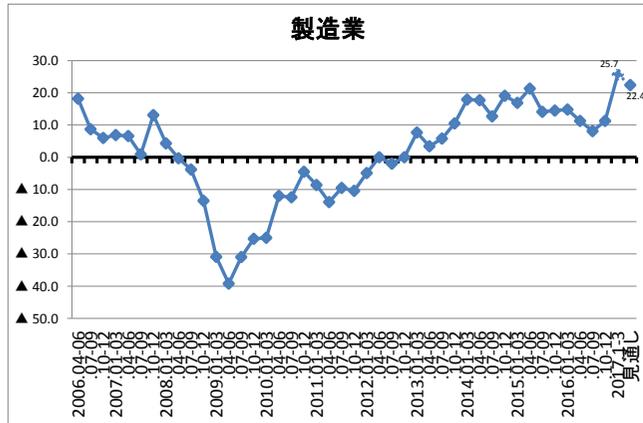
# 参考1 <業況DI 業種別・前年同期比>



## 参考2 <売上DI 業種別・前年同期比>



### 参考3 <採算D I 業種別・今期水準>

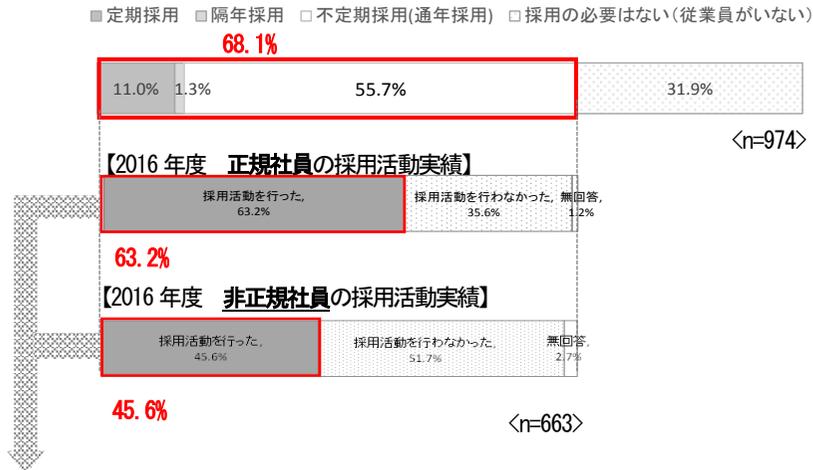


<参考4>付帯調査：「採用の動向と人手不足対策について」

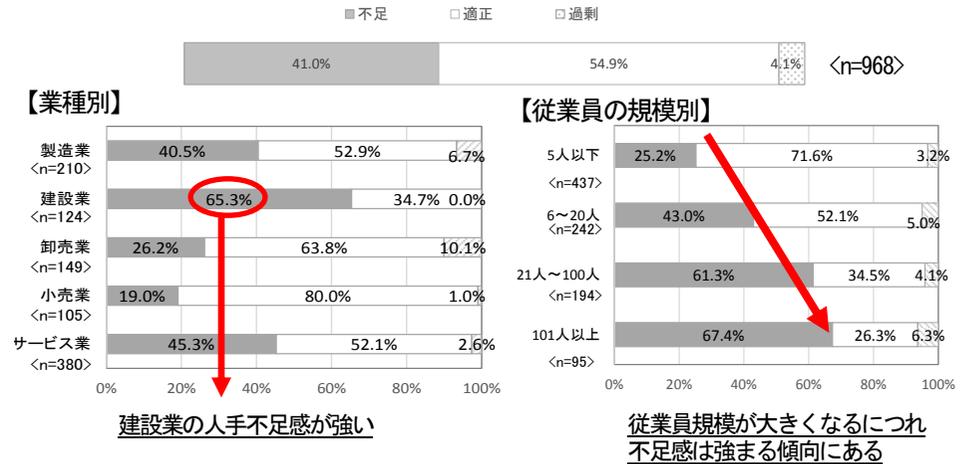
【図1】従業員の採用頻度について、**定期的または不定期に採用活動を行っている企業は68.1%**に上る。このうち2016年度（2016年4月～2017年3月）に**正社員の採用活動を行った企業が63.2%**、**非正規社員の採用活動を行った企業が45.6%**であった。

【図2】従業員の過不足状況について聞いたところ、**41.0%の企業が「従業員が不足している」と回答した**。業種別では、**建設業の従業員の人手不足が最も高く、65.3%**となった。従業員規模別では、**規模が大きい企業ほど人手不足感が強まる**傾向となった。

【図1】従業員の採用頻度と2016年度の採用状況

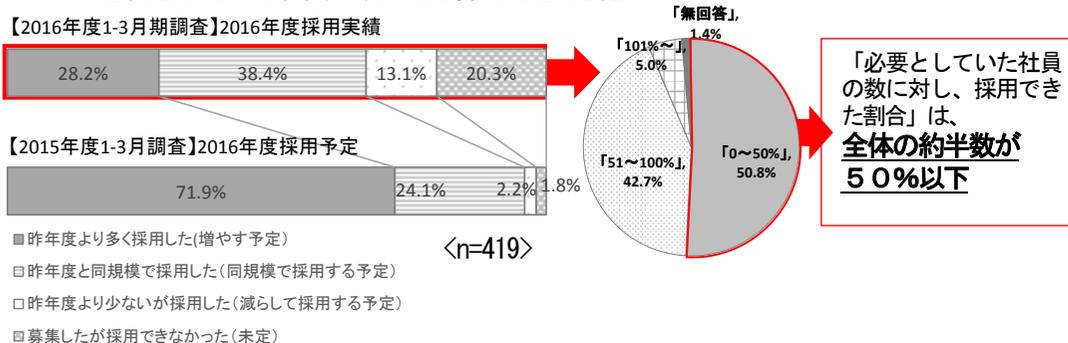


【図2】従業員の過不足状況について

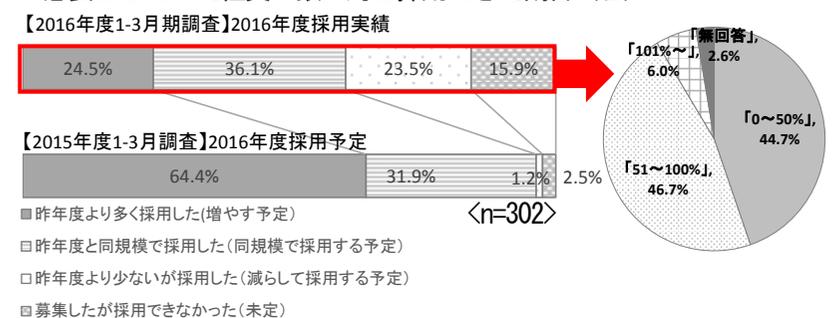


【図3】【図4】2016年度に正規社員または非正規社員の採用活動を行った企業に対し、「必要としていた社員の人数に対し採用できた割合」について聞いたところ、次のような結果となった。また、【図3】(左)を見ると、**2015年度の調査で採用数を増やす予定と回答した企業は71.9%**なのに対し、**2016年度実績では昨年度より多く採用できた企業は28.2%**に留まることから、**中小企業の採用意欲は高いものの、人材の確保が難しい**という現状が見て取れる。

【図3】正規社員の採用実績(左)と必要としていた社員の数に対し採用できた割合(右)



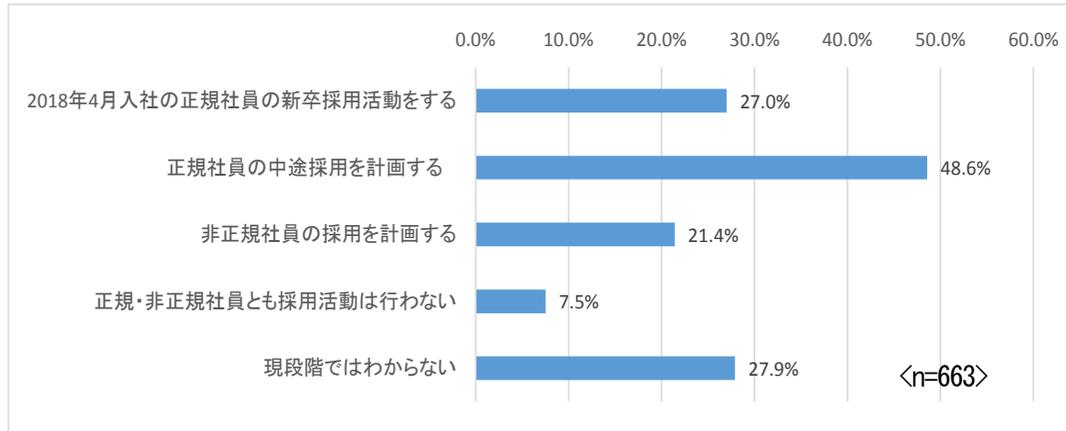
【図4】非正規社員の採用実績(左)と必要としていた社員の数に対し採用できた割合(右)



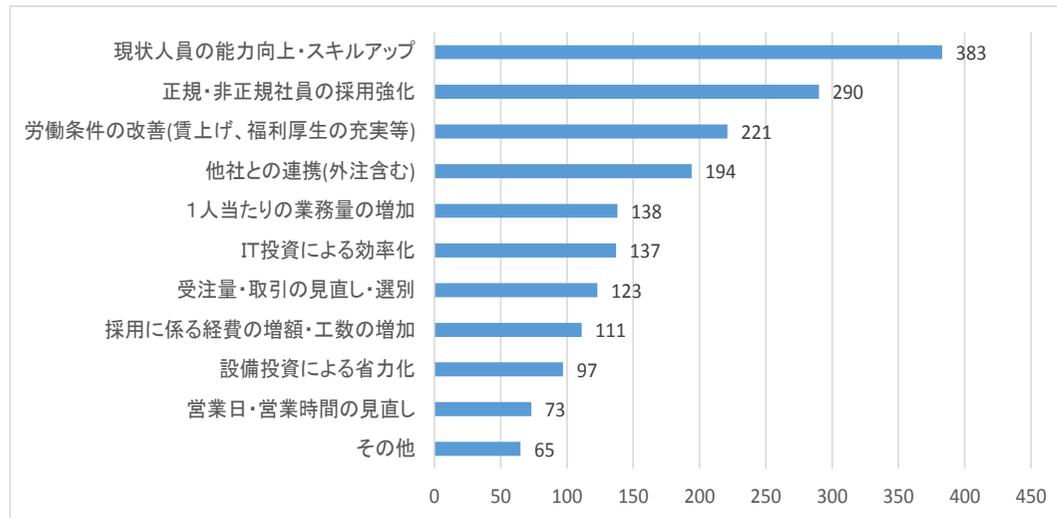
【図5】2017年度の採用計画について、「正規社員の中途採用を計画する」が48.6%と最も高い結果となり、次いで「2018年4月入社の新卒採用活動をする」が27.0%となった。

【図6】人手不足の対策として取り組んでいる（取り組みを予定していること）について、「現状人員の能力向上・スキルアップ」が最も高く、次いで「正規・非正規社員の採用強化」が続いた。IT投資による効率化、設備投資による省力化などは比較的低い結果となった。

【図5】2017年度の採用計画について（複数回答）



【図6】人手不足の対策として取り組んでいる（取り組みを予定していること）（複数回答）



【具体的なコメント】

<人材採用・人材の定着>

- 昨年度に高校生を対象としたインターンシップを実施したところ、採用につながった。(製造業)
- 大卒採用は苦戦しているため、高卒採用を行い自社に適した人材に教育していくことを考えている。(サービス業)
- 障害者の積極採用を行っている。(製造業)
- 即戦力となりうる人材の採用を行いたい。社員を一から育てる時間とコストがないため新卒採用は難しい。(サービス業)
- 技術者が必要なため、経験豊富な60代のシニアに的を絞って採用活動を強化する。(建設業)
- 福利厚生を手厚くしたり、労働時間の削減に努めているものの、求職者からの応募は少ない。(サービス業)
- 退職防止のために、労働条件の改善に努めている。(小売業)

<人材育成>

- 自社で教育する時間がなかなか取れないため、外部の研修制度を有効活用している。(製造業)
- 会社で経費を負担し、従業員の資格取得を支援している。(サービス業)

<人手不足対策>

- 省力化や配送コース等を見直すことで、稼働車両数の削減や労働時間を短縮している。また、同業他社との協力による効率化を図っている。(サービス業・運輸)
- 生産性向上のため、設備投資を検討している。(製造業)
- 外注業者を確保することで、人手不足に対応している。(建設業)
- 外国人材の受け入れを行っている。(建設業)